

「第1回財政健全化推進本部会議」市長訓示

【本会議設置の趣旨について】

まず、私も含め、市役所幹部職員はもとより、全職員が現状についての危機感を持って、どんなに厳しくとも、市民生活を守り、未来の京都を創造するとの展望、使命感、覚悟をしっかりと持っていただくようお願いする。

京都未来まちづくりプランの策定に当たって、今後3年間の政策推進と行財政改革を一体化して、全庁を挙げて、さらに、市民参加の下で、市民にも職員にも目に見える形で、侃々諤々の議論を行い、964億円の財源不足の解消方策を積み上げてきた。

1300人もの職員削減などの行政内部での徹底した見直し、コミュニティセンターの廃止をはじめ、これまで聖域とされていた事業の休廃止など、各局区に大変なご苦勞をおかけし、財源を生み出したうえで、それでもなお、市民生活の安心安全を守るために、苦渋の決断として、少なからず市民生活に影響のある事業の見直しや、さらに全職員を対象とした給与カットも実施した。本当に苦渋の選択だった。

どんなに厳しい状況下であろうとも、徹底した行財政改革と給与カットなどの特別の対策により、将来に責任を持った財政運営を堅持し、京都の未来のために必要な施策を力強く推進するものである。

このプランは皆さんのお陰で良くできたと思っている。そして、市役所と市民の英知を結集して作り上げたものである。

我々は、プランの計画期間である平成23年度までに、「財政健全化のしっかりとした道筋をつける」ことについて、そして、厳しい財政状況という制約条件のもとであるからこそ、「最適な政策選択を行い、真に必要な施策をしっかりと推進する」ことについて、市民に対して大きな責任を負っている。

ピンチはチャンスである。知恵を絞って、ここまでやってきた。

職員にとっても、京都市役所の最も重要なファンダメンタルの一つである財政事情を正確に情報共有し、「今は厳しくとも、将来の展望がある」と確信できてこそ、こういったことができてきた。そして、これからも一人ひとりの職員がモチベーションを高めて難局に立ち向かう決意と行動が大切で、私は今こそ、それができると確信している。

今後、市の財政運営に関する重要事項は、この会議を開催して、全局全区で情報を共有し、京都市全体としての目標を見据えて、連携して事に当たってまいりたい。厳しい決算となった。今後、益々厳しい局面に立ち向かっていかな

ければならないことを覚悟して欲しい。皆さんが積極的に考え、主体的に行動してほしい。冒頭をお願いする。

【20年度決算、21年度の財政運営について】

先ほど説明があったとおり、20年度の一般会計の決算は、財政健全化法の指標である実質赤字比率は、0.9%であるが、赤字額でみると過去最大の額である。

これは、昨年秋以降の100年に一度といわれる未曾有の経済危機の影響によるものであるが、この厳しい経済情勢は、しばらく続くものと思わなければならない。更に21年度は、景気後退の影響が本格的に現われ、税収が大幅に落ち込むことが予想されることから、過去最大の赤字となった前年度よりも厳しい財政運営となると思われる。

財政の健全化を進めつつ、不況にあえぐ市民生活もしっかりと支えていかなければならない。非常に困難な状況である。

今回の赤字額の30億円という数字は、予算編成における政策枠である36億円の未来まちづくり推進枠の8割にも相当する大きな額である。この巨額の赤字を解消するには、相当高いハードルであることを覚悟して臨まなければならない。未来に責任を持つ財政運営を堅持するために、全庁挙げて努力しなければならない。

こうした緊急事態を踏まえれば、直ちに、各局各区に機械的な率のノルマを課して、予算の執行抑制や配当留保を行うことも手立てとしては考えられる。従前なら普通そのような取組を行ったところであるが、今回、あえて、画一的なことは示していない。あれだけ苦労して、中身を吟味して編成した予算である。どういった手立を講じるのかは、まもなく決定される今年度の地方交付税や税収などの見込みを踏まえたうえで、全体の見通しを見極め、総合的に判断し、情報を共有した上で対応を決定することとしたい。

現時点においては、各局、各区において、収入の確保や経費節減など、主体性を持って、全庁的な視点で知恵を絞って、創造的にあらゆる努力をしていただきたい。ある意味、画一的な執行抑制よりも困難なことではあるが、皆さんの主体的な取組をお願いしたい。

また、特別会計についても、国民健康保険事業の構造的赤字、管理者を先頭に全職員が頑張ってくれているが、経営健全化を強力に推進してもなお赤字を抱える地下鉄・市バスの影響が大きく、全会計の連結でも、昨年度に引き続き赤字決算となる。地下鉄・市バス事業の資金不足比率は、経営健全化基準の

20%を大幅に上回っており、地下鉄に至っては133%であり、法に基づく経営健全化計画を策定し、市会の議決を得ることとなる。

現在、交通局を中心に地下鉄・市バスの経営健全化計画の策定作業を進めており、有識者会議でも幅広い英知を集めているところである。来年の2月市会に計画を提出する予定であるが、連結ベースでの収支の改善は、オール京都市としての課題である。交通局だけの課題ではない。各局区においても、市民に実情を訴えるなど、地下鉄・市バスの利用促進、収支改善を常に意識して連携を深めてもらうようお願いする。

【補正予算の編成について】

今後の補正案件についてだが、先の6月臨時市会、実に52年ぶりの経済対策の臨時市会であったが、そこでの補正予算でも、国の財源を最大限有効活用し、国と本市の施策の融合を図ることによって、市の財政負担なしで、総合的な経済対策を実施したところである。今後、補正予算編成のための一般財源を確保することは極めて困難な状況にあると言わざるを得ない。

したがって、今後の補正予算の編成に当たっては、都道府県に国から相当な額の基金が来ているので、府の基金の活用をはじめ、有利な財源をできるだけ確保して、必要な施策を実施できるよう、各局区においても、引き続き、情報収集と要望活動を精力的に行っていただきたい。

このたび、消防局が消防庁と連携し、本市の負担なしで総額16億円のヘリコプター等の導入ができた。画期的なことである。また、環境政策局は、環境モデル都市のみに交付される補助金を確保した。このように、よろしく願いたい。

【中期的な財政運営について】

最後に、22年度以降の財政運営についてである。

中期財政収支見通しについても、現下の経済情勢を踏まえて、964億円と予想した財源不足がどの程度拡大するのか、経済が流動的な中、困難な作業となるが、速やかに試算するよう行財政局に指示したところである。

各局区においては、プランに掲げた財政健全化の取組をなんとか前倒しできないか、また一層政策の融合を図り、経費節減や効率化が可能な施策はないかなど、全知全能を傾けて、検討を深めておいていただきたい。

18の政令市のうち、連結で赤字なのは京都市のみである。その原因は、三位一体の改革により、地方交付税等が、率にして39%、500億円を超えて削減されたことなどである。都市ごとに財政状況が違うのに、一律に大都市に

厳しい交付税の見直しが行われた。全国トップレベルの行財政改革を行いながら、このような事態となっている。国に対しては、市会の協力も得ながら強力に要望していく。このままでは都市経営は成り立たない。京都市のように歴史的、地理的条件等によって財政基盤が脆弱な都市は、歴史都市は生きていけない状況にある。腹を据えて国に対して要望していかなければならない。市民ぐるみで、全庁を挙げて取り組んで欲しい。

厳しい話ばかりになったが、決して悲観することなく、情報を共有し、ピンチをチャンスとして、未曾有の経済危機を乗り越える、財政健全化の道筋を付けると同時に、市政運営の将来の展望をはっきりと示し、市民生活を守り、未来の京都を切り拓くため、全庁一丸となって未来に責任の持てる財政運営を確立してまいりたい。

私からは以上です。どうぞ、よろしく申し上げます。